

# 川 根 本 町 地 震 対 策

## ア ク シ ョ ン プ ロ グ ラ ム 2013

平成 26 年 3 月

# 目 次

<b>1 基本方針</b>	<b>1</b>
(1) 基本理念	1
(2) 基本目標	1
(3) 減災目標	1
<b>2 計画期間等</b>	<b>2</b>
(1) 計画期間	2
(2) アクションと個別目標	2
(3) アクションの実施主体	2
(4) 今後の取組み	2
<b>3 施策体系</b>	<b>3</b>
<b>4 個別アクション一覧</b>	<b>4</b>
I 地震から命を守る	4
1 建築物等の耐震化を進めます	4
2 命を守るための施設等を整備します	5
3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します	5
4 医療救護体制を強化します	6
5 災害時の情報伝達体制を強化します	7
6 複合災害・連続災害対策を強化します	7
7 地域の防災力を強化します	8
II 被災後の町民生活を守る	9
8 避難生活の支援体制を充実します	9
9 物資等を確保します	10
III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる	11
10 災害廃棄物などの処理体制を確保します	11
11 被災者・被災事業者の迅速な債権を目指し着実な復旧、復興を進めます	11

# 1 基本方針

## (1) 基本理念

第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせて充実・強化することにより、想定される被害をできる限り軽減すること、「減災」を目指します。

## (2) 基本目標

- 1 地震から命を守る
- 2 被災後の町民の生活を守る
- 3 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

- レベル1の地震はもとより、レベル2の地震に対しても、ハード・ソフト両面の対策を組み合わせ、一人でも多くの町民の命を守ることを第1の基本目標とする。
- 地震から命は守れても、自宅を失い、避難所生活を余儀なくされたり、自宅は残ったものの、食料や水などの生活に必要な物資が供給されなくなるなど、多くの町民が被災後に不自由な生活を強いられることが想定されます。命が守られた段階のこうした事態から町民の生活を守ることを第2の基本目標とする。
- さらに、失われた住居や学校、事業所など生活・学習・就労の場を回復させ、1日も早く元の生活に戻ることができるよう、迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げることを第3の基本目標とする。

## (3) 減災目標

一人でも多くの町民の命を守る

- 第4次地震被害想定第2次報告等を踏まえ、減災の数値目標を設定します。

## 2 計画期間等

### (1) 計画期間

平成 25 年度から平成 34 年度までの 10 年間とします。

### (2) アクションと個別目標

#### ○アクション

減災を達成するための概念として、73 のアクションを盛り込みました。

#### ○目標指針

アクションごとに具体的な取組及び達成すべき数値目標、達成時期を定めました。

### (3) アクションの実施主体

○「自助」・「共助」・「公助」の観点から、町が実施主体となるアクションはもとより、自主防災会、町民、事業所等が実施主体となるアクションについても可能な限り盛り込みました。

○建築物等の耐震化など町民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。

○「自助」では解決できない問題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力して解決する「共助」の取組を進めます。

○町は県と連携・協力し、「自助」、「共助」の取組みを最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

### (4) 今後の取組み

○各アクションは、定期的に達成状況の検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行います。

### 3 施策体系

#### 減災（ミティゲーション）〈73〉

##### I 地震から命を守る〈48〉

###### 1 建築物等の耐震化を進めます〈11〉

- (1)住宅の耐震化〈2〉
- (2)公共建築物等の耐震化〈6〉
- (3)公共建造物の耐震化〈3〉

###### 2 命を守るための施設等を整備します〈4〉

- (1)土砂災害防止施設等の整備〈1〉
- (2)緊急輸送路等の整備〈3〉

###### 3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します〈11〉

- (1)情報収集・連絡体制の強化〈4〉
- (2)消防力の充実・強化〈5〉
- (3)広域支援の受入体制の強化〈2〉

###### 4 医療救護体制を強化します〈3〉

- (1)災害時の医療体制の充実・強化〈3〉

###### 5 災害時の災害情報伝達体制を強化します〈4〉

- (1)迅速・的確な情報伝達〈4〉

###### 6 複合災害・連続災害対策を強化します〈5〉

- (1)原子力防災対策の強化〈3〉
- (2)富士山火山防災対策の強化〈2〉

###### 7 地域の防災力を強化します〈10〉

- (1)自主防災組織の活性化〈2〉
- (2)町民等の防災意識の高揚、防災教育の充実〈4〉
- (3)防災訓練の充実・強化〈1〉
- (4)災害時要援護者の避難体制の整備〈2〉
- (5)ライフライン、事業所等の地震対策の強化〈1〉

##### II 被災後の町民を守る〈18〉

###### 8 避難生活の支援体制を充実します〈13〉

- (1)避難所運営体制の整備〈5〉
- (2)被災者の健康支援体制の整備〈3〉
- (3)災害時要援護者の支援体制の整備〈3〉
- (4)地域やボランティアとの連携強化〈2〉

###### 9 緊急物資等を確保します〈5〉

- (1)緊急物資の備蓄促進〈5〉

##### III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる〈7〉

###### 10 災害廃棄物などの処理体制を確保します〈2〉

- (1)災害廃棄物などの処理体制の確保〈2〉

###### 11 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます〈5〉

- (1)被災者の迅速な生活再建の支援〈3〉
- (2)遺体への適切な対応〈2〉

## 個別アクション一覧（アクション名、目標指標、数値目標、達成年度等）

### I 地震から命を守る

#### 1 建築物等の耐震化を進めます

##### (1) 住宅の耐震化

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	64.5%	90%	H34 年度	建設課
2	家庭内の地震対策の促進	家具類転倒防止助成事業の利用世帯数 (60 世帯×10 年)	1% (5 世帯)	100%	H34 年度	総務課

##### (2) 公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	町有公共建築物の耐震性能の表示	町有公共建築物の耐震性能の表示の実施率	0%	100%	H34 年度	施設管理課
2	町有公共建築物の耐震化計画の策定	公共建築物の耐震化計画の策定率	0%	100%	H27 年度	総務課
3	町立小中学校の校舎・体育館等の耐震化	小中学校の校舎・体育館等 (6 校)の耐震化率	100%	100%	完了	教育総務課
4	病院（診療所）の耐震化	病院（5 施設）の耐震化率	80%	100%	H34 年度	生活健康課
5	社会福祉施設の耐震化	町が耐震事業主体となる施設（5 棟）の耐震化率	60%	100%	H34 年度	福祉課
6	特定建築物の耐震化の促進	耐震改修促進法に基づく特定建築物（23 棟）の耐震化率	78.3%	90%	H34 年度	建設課

##### (3) 公共構造物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	町管理橋梁の耐震化	町管理橋梁の耐震化計画の策定	0%	100%	H28 年度	建設課
2	町管理橋梁の耐震化	重要路線にある橋梁の耐震化率（橋梁耐震化計画策定後、事業実施）	—%	—%	H34 年度	建設課

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
3	水道施設の耐震化	浄水施設（35 施設）の耐震化率	60%	100%	H33 年度	建設課

## 2 命を守るための施設等を整備します。

### (1) 土砂災害防止施設等の整備

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	避難所を保全する土砂災害防止施設の整備	土砂災害危険区域に所在する一時避難地（地区集会施設）を保全する土砂災害防止施設の整備率	0%	50%	H34 年度	建設課

### (2) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	緊急輸送路沿いのブロック塀の耐震化の促進	避難路沿いの危険なブロック塀（22 箇所）の耐震化率	32%	100%	H34 年度	建設課
2	緊急輸送路と防災拠点施設間の要対策箇所の整備	要対策箇所の調査（把握）	0%	100%	H27 年度	建設課
3	緊急輸送路と防災拠点施設間の要対策箇所の整備	要対策箇所の整備率 調査結果により事業実施	—%	—%	H34 年度	建設課

## 3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

### (1) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	防災行政無線の高度化	デジタル防災通信システム 整備工事の出来高	15%	100%	H27 年度	総務課
2	災害時における情報収集連絡体制の強化	本庁・総合支所における 衛星携帯電話の整備率	100%	100%	完了	総務課
3	災害時における情報収集連絡体制の強化	本庁・総合支所における 衛星インターネット設備 の整備	100%	100%	完了	総務課 企画課
4	孤立予想集落の通信手段の確保	孤立予想集落（19 地区） における通信手段の確保	63% (12 地区)	100%	H34 年度	総務課

## (2) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	消防本部の広域化の推進	静岡地域消防救急広域化	60%	100%	H27 年度	総務課
2	消防施設・設備の整備	耐震性貯水槽の整備率	38%	43%	H34 年度	総務課
3	常備消防用防災資機材の整備	常備消防用防災資機材の整備率（1 箇所）	95%	100%	H26 年度	総務課
4	消防団用防災資機材の整備	消防団用防災資機材の整備率（本部・8 分団）	20%	80%	H34 年度	総務課
5	地域の消防力の確保	消防団員の確保率（定員 440 人）	92%	90%以上（維持）	H34 年度	総務課

## (3) 広域支援の受入体制の強化

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	広域受援体制の強化	受援計画の策定	0%	100%	H28 年度	総務課
2	孤立地域対策（ヘリ誘導訓練）	ヘリ場外臨時離着陸場（20 箇所）における誘導訓練の実施	20%	100%	H29 年度	総務課

## 4 医療救護体制を強化します

### (1) 災害時の医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	町医療救護計画の策定	町医療救護計画の策定	0%	100%	H26 年度	生活健康課
2	災害時医療救護資機材の整備	救護病院（診療所）における災害時医療救護資機材の整備	50%	100%	H30 年度	生活健康課
3	広域搬送トリアージ基準の習熟度の向上	救護病院（診療所）における広域搬送トリアージ基準を用いた訓練の実施	20%	100%	H30 年度	生活健康課



## 5 災害時の情報伝達体制を強化します

### (1) 迅速・的確な情報伝達

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	災害時情報伝達の強化 (同報無線)	同報無線のデジタル化整備 工事の出来高	0%	100%	H27 年度	総務課
2	災害時情報伝達の強化 (J-ALERT)	J-ALERT 情報を告知端末 に自動送信	0%	100%	H27 年度	総務課
3	災害時情報伝達の強化 (屋内受信機)	防災ラジオ又は戸別受信機 の配備率	100%	100%	完了	総務課
4	災害時情報伝達の強化 (屋内受信機)	モニター付告知端末の 配備率	0%	100%	H27 年度	企画課

## 6 複合災害・連続災害対策を強化します。

### (1) 原子力防災対策の強化

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	原子力災害時の避難体 制の確立（計画）	避難計画の策定	—%	—%	—	総務課
2	原子力災害時の避難体 制の確立（訓練）	避難計画に基づく継続的な 原子力防災訓練の実施	—%	—%	—	総務課
3	原子力災害時の避難体 制の確立（資機材整備）	原子力防災資機材の（放射 線測定器、防護服等）の整 備	—%	—%	—	総務課

※PPA（ブルーム通過時の被ばくを避けるための防護措置実施地域）の範囲が示された場合、必要な対策を講じる。

### (2) 富士山火山防災対策の強化

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	富士山の噴火に備えた 防災訓練の実施	広域避難計画に基づく継続 的な避難訓練の実施	—%	—%	—	総務課
2	富士山火山広域避難計 画の住民への周知	住民等への避難計画を周知	—%	—%	—	総務課

※現状では、2cm 降灰範囲外。今後、状況が変化した場合には、必要な対策を講じる。

## 7 地域の防災力を強化します

### (1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	ふじのくに防災士等の養成・活用	知事認証取得者 自主防災会に1名以上	11%	38%	H34年度	総務課
2	自主防災組織の資機材整備の促進	自主防災組織(34組織) の防災資機材充足率	—% (H26調査)	100%	H34年度	総務課

### (2) 町民等の防災意識の高揚・防災教育の充実

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	公立学校の防災体制の強化・推進	防災教育推進のための連絡会議の開催(6校)	100%	100%	継続	総務課 教育総務課
2	防災活動における公立学校と地域の連携(防災訓練等)	公立学校(6校)と地域が連携した防災活動(防災訓練等)の実施率	0%	50%	H30年度	総務課 教育総務課
3	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(自主防災組織)	女性が役員として参画している自主防災組織の率	—% (H26調査)	100%	H34年度	総務課
4	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(防災講座)	男女共同参画の視点を入れた防災講座の開催	33%	100%	H34年度	総務課

### (3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	地域防災訓練の充実・強化(自主防災組織)	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%	100%	継続	総務課
2	地域防災訓練の充実・強化(中・高校生)	中・高校生の地域防災訓練への参加率	75%	80%	H34年度	総務課

### (4) 災害時要援護者の避難体制の整備

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	災害時要援護者の避難訓練の充実・促進	災害時要援護者を対象とした防災訓練の実施率(34自主防災会)	3%	50%	H34年度	福祉課 総務課

## (5) ライフライン、事業所等の地震対策の強化

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	事業所の防災対策(地震防災応急計画の策定)の促進	事業所(100人以上)の地震防災応急計画の策定率	100%	100%	H25年度	(危機情報課)

## II 被災後の県民生活を守る

### 8 避難生活の支援体制を充実します

#### (1) 避難所運営体制の整備

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	避難所の天井脱落防止	避難所の天井脱落防止基準適合率(体育館7施設)	0%	100%	H30年度	教育総務課 生涯学習課
2	応急危険度判定の実施体制の強化	応急危険度判定士受入体制の整備	50%	100%	H27年度	建設課
3	避難所運営支援体制の充実・強化	広域避難所(9施設)における避難所運営組織の設置数	44%	100%	H30年度	総務課
4	避難所等の機能充実	広域避難所(9施設)への非常電源設備の整備	100%	100%	完了	総務課
5	避難所等の機能充実	広域避難所(9施設)への避難所生活用資機材の整備	44%	100%	H30年度	総務課

#### (2) 被災者の健康支援体制の整備

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	災害時の健康支援体制の整備	災害時健康新マニュアルの策定	0%	100%	H27年度	生活健康課
2	災害時の心のケア体制の整備	地域防災計画に心のケア対策を記載	0%	100%	H26年度	総務課 福祉課
3	災害時の児童生徒への支援の整備	災害後の児童生徒への心のケア対策の検討	100%	100%	継続	教育総務課

### (3) 災害時要援護者の支援体制の整備

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	災害時における子どもへの支援の充実	災害・事故時のメンタルヘルスマニュアルの策定	0%	100%	H34 年度	福祉課
2	高齢者福祉施設の防災体制の充実	高齢者福祉施設における災害対応マニュアルの策定	50%	100%	H27 年度	福祉課
3	福祉避難所の設置	福祉避難所運営マニュアルの策定	0%	100%	H31 年度	福祉課

### (4) 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	ボランティアコーディネーターの確保	活動可能なボランティアコーディネーターの確保 (170人)	25%	100%	H29 年度	福祉課 町社協
2	災害ボランティアの連携強化	災害ボランティアによる訓練の実施	15%	100%	H28 年度	福祉課

## 9 緊急物資等を確保します

### (1) 緊急物資の備蓄促進

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	緊急物資（食料）の備蓄	緊急物資（7.38万食）の備蓄	83%	100%	H29 年度	総務課
2	生活水の確保	給水計画の策定	0%	100%	H29 年度	建設課
3	町民の緊急物資備蓄の促進（食料）	7日以上の食料を備蓄している町民の割合	4%	40%	H34 年度	総務課
4	町民の緊急物資備蓄の促進（水）	7日以上の飲料水を備蓄している町民の割合	—%	40%	H34 年度	総務課
5	事業所の緊急物資備蓄の促進	事業所（100人以上）の飲料水・食料を備蓄している事業所の割合	100%	100%	維持	総務課

### Ⅲ 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

#### 10 災害廃棄物などの処理体制を確保します

##### (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	災害廃棄物の処理体制の整備	震災廃棄物処理計画の策定	0%	100%	H28年度	生活健康課
2	災害廃棄物の処理体制の整備	震災廃棄物仮置場候補地の確保率	0%	100%	H30年度	生活健康課

#### 11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

##### (1) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	被災者の住宅の確保 (応急仮設住宅)	応急仮設住宅の確保（第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数） (23戸)	50%	100%	H27年度	建設課
2	被災者の住宅の確保 (応急借上げ住宅)	応急借上げ住宅の確保 (第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数） (25戸)	0%	100%	H27年度	建設課
3	事業所等の事業継続の促進	事業所（100人以上）の事業継続計画（BCP）策定率 (1事業所)	100%	100%	完了	総務課

##### (2) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	目標指標	現状値	目標値	達成時期	担当課
1	遺体処理計画の策定	遺体処理計画の策定	100%	100%	完了	生活健康課
2	広域火葬実施体制の整備	広域火葬実施体制の整備	100%	100%	完了	生活健康課